



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日
東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン上場取引所
コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景 TEL 03-6703-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	3,685	3.7	290	△39.3	290	△39.9	184	△45.4
2025年2月期第3四半期	3,553	17.2	478	38.7	483	40.8	338	54.7

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 177百万円(△47.6%) 2025年2月期第3四半期 339百万円(58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	4.24	4.23
2025年2月期第3四半期	7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	4,684	3,484	74.1	79.73
2025年2月期	4,761	3,556	74.7	81.51

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 3,472百万円 2025年2月期 3,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,435	14.6	477	△1.0	484	△0.6	355	1.7	8.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社 New Deal 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	45,950,238株	2025年2月期	45,950,238株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	2,399,040株	2025年2月期	2,318,801株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	43,569,029株	2025年2月期3Q	43,632,226株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年11月30日)におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。不動産市場については、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、金融機関における住宅ローン取り扱い件数が低調であったことから金融ソリューション事業の各種サービス利用件数が前年を下回りました。一方で、建築ソリューション事業における建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,685,222千円(前年同期比3.7%増)、営業利益は290,715千円(前年同期比39.3%減)、経常利益は290,633千円(前年同期比39.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,836千円(前年同期比45.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に金融機関の住宅ローン取扱件数が低調であったことに伴う各種サービス利用件数の減少により減収となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,408,047千円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は636,253千円(前年同期比4.5%減)となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会の場を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産市況高騰の影響等により不動産オークション取引の成約及び決済時期に遅れが見られ、また、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数についても前年を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は478,723千円(前年同期比17.3%減)、セグメント損失は106,235千円(前年同期は6,202千円のセグメント損失)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL(アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は997,697千円(前年同期比43.4%増)、セグメント利益は137,387千円(前年同期比43.6%増)となりました。

(土業ソリューション事業)

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は795,195千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は95,804千円(前年同期比42.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,271,170千円となり、前連結会計年度末と比較して337,857千円の減少となりました。これは主に、売掛金が119,139千円増加となった一方で現金及び預金が533,898千円減少したことによるものであります。固定資産は1,413,125千円となり、前連結会計年度末と比較して260,850千円の増加となりました。

以上の結果、総資産は4,684,296千円となり、前連結会計年度末と比較して77,006千円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は971,668千円となり、前連結会計年度末と比較して51,750千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が71,350千円減少したことによるものであります。固定負債は227,902千円となり、前連結会計年度末と比較して46,236千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は1,199,571千円となり、前連結会計年度末と比較して5,514千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,484,725千円となり、前連結会計年度末と比較して71,491千円の減少となりました。これは主に繰越利益剰余金が72,080千円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は74.1%(前連結会計年度末は74.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月4日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,868	2,459,970
売掛金	562,407	681,547
その他	120,154	131,742
貸倒引当金	△67,402	△2,089
流動資産合計	3,609,028	3,271,170
固定資産		
有形固定資産	221,336	265,432
無形固定資産	592,631	548,192
投資その他の資産	338,307	599,501
固定資産合計	1,152,274	1,413,125
資産合計	4,761,303	4,684,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,527	197,139
未払法人税等	110,507	39,156
賞与引当金	105,556	48,740
その他	641,828	686,632
流動負債合計	1,023,419	971,668
固定負債		
資産除去債務	44,913	56,276
その他	136,752	171,626
固定負債合計	181,666	227,902
負債合計	1,205,086	1,199,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金	791,517	791,517
利益剰余金	2,631,828	2,554,876
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,551,751	3,474,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,548	733
為替換算調整勘定	△83	△3,390
その他の包括利益累計額合計	4,465	△2,656
新株予約権	—	12,582
純資産合計	3,556,217	3,484,725
負債純資産合計	4,761,303	4,684,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,553,725	3,685,222
売上原価	1,912,432	2,138,910
売上総利益	1,641,292	1,546,312
販売費及び一般管理費	1,162,552	1,255,596
営業利益	478,740	290,715
営業外収益		
受取利息	224	2,791
投資事業組合運用益	—	9,109
受取賃貸料	30,396	25,700
保険解約返戻金	6,873	—
雑収入	1,879	3,706
その他	427	88
営業外収益合計	39,802	41,396
営業外費用		
支払利息	2,567	3,483
賃貸費用	25,672	21,478
投資事業組合運用損	6,654	16,164
その他	230	351
営業外費用合計	35,124	41,478
経常利益	483,419	290,633
特別利益		
固定資産売却益	—	363
特別利益合計	—	363
特別損失		
固定資産除却損	—	2,524
特別損失合計	—	2,524
税金等調整前四半期純利益	483,419	288,472
法人税、住民税及び事業税	144,157	113,620
過年度法人税等	—	△8,759
法人税等調整額	1,039	△1,224
法人税等合計	145,197	103,636
四半期純利益	338,221	184,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,221	184,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	338,221	184,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△3,815
為替換算調整勘定	△457	△3,306
その他の包括利益合計	1,250	△7,122
四半期包括利益	339,472	177,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,472	177,714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社 New Dealを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
保証極度相当額	764,232,947千円	728,170,597千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年（保証期間）の、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」を利用した不動産取引の取引総額の残高から契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証サービスは、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行った上で、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しています。

また、当保証サービスは、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額764,232,947千円のうち560,469,508千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は203,763,438千円となります。また、当第3四半期連結会計期間における保証極度相当額728,170,597千円のうち539,568,843千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は188,601,754千円となります。

なお、当保証サービスは、当社の非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」を利用した取引を対象としていますが、①取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、②当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、③取引の対象物件に係る手続が安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっており、過去、事故が発生した案件はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 4
	金融ソリューション	不動産ソリューション	建築ソリューション	士業ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,530,429	578,569	695,906	742,960	3,547,865	5,859	3,553,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	35	100	36,242	36,411	△36,411	—
計	1,530,463	578,604	696,006	779,202	3,584,276	△30,551	3,553,725
セグメント利益又は損失 (△)	666,097	△6,202	95,676	165,152	920,724	△441,983	478,740

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額5,859千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△36,411千円はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△441,983千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 4
	金融ソリューション	不動産ソリューション	建築ソリューション	士業ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,408,047	478,723	997,697	795,195	3,679,663	5,559	3,685,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	—	107,438	107,472	△107,472	—
計	1,408,081	478,723	997,697	902,634	3,787,136	△101,913	3,685,222
セグメント利益又は損失 (△)	636,253	△106,235	137,387	95,804	763,209	△472,493	290,715

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額5,559千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△107,472千円はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472,493千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	158,198千円	190,928千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。